

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>17,427,896</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,587,525</b>
現金及び預金	2,679,402	支払手形及び買掛金	6,059,304
受取手形及び売掛金	8,815,095	短期借入金	1,500,000
たな卸資産	5,249,830	未払法人税等	329,219
繰延税金資産	540,469	未払費用	535,715
その他	375,501	製品保証引当金	38,524
貸倒引当金	△232,402	役員賞与引当金	28,560
		設備関係支払債務	756,766
		その他	339,436
<b>固定資産</b>	<b>7,797,011</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,410,090</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,448,936</b>	退職給付引当金	1,325,508
建物及び構築物	2,569,743	役員退職慰労引当金	84,582
機械装置及び運搬具	2,494,897	<b>負債合計</b>	<b>10,997,616</b>
工具器具及び備品	514,891		
土地	814,347	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	55,056	<b>株主資本</b>	<b>14,078,290</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>613,367</b>	資本金	2,506,512
ソフトウェア	551,080	資本剰余金	2,028,888
その他	62,287	利益剰余金	9,589,893
		自己株式	△47,004
<b>投資その他の資産</b>	<b>734,707</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>104,669</b>
投資有価証券	352,486	その他有価証券評価差額金	87,202
長期貸付金	32,000	繰延ヘッジ損益	△2,563
破産債権等	72,201	為替換算調整勘定	20,030
繰延税金資産	277,558	<b>少数株主持分</b>	<b>44,331</b>
その他	72,662		
貸倒引当金	△72,201	<b>純資産合計</b>	<b>14,227,291</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,224,908</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>25,224,908</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		27,323,594
売 上 原 価		<u>20,756,220</u>
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>6,567,374</b>
販売費及び一般管理費		<u>4,806,970</u>
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,760,404</b>
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	3,116	
雑 収 益	<u>131,607</u>	134,724
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,354	
雑 損 失	<u>66,209</u>	<u>77,563</u>
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,817,565</b>
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	<u>2,816</u>	2,816
特 別 損 失		
固定資産除却損	9,842	
投資有価証券評価損	<u>73,535</u>	<u>83,378</u>
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>1,737,003</b>
法人税、住民税及び事業税	738,553	
法人税等調整額	<u>△46,411</u>	692,142
少数株主損失		<u>7,245</u>
<b>当 期 純 利 益</b>		<b><u>1,052,105</u></b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,428,016	1,950,386	8,798,108	△46,188	13,130,322
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	78,496	78,496			156,992
剰余金の配当(注)			△225,597		△225,597
役員賞与(注)			△34,723		△34,723
当期純利益			1,052,105		1,052,105
自己株式の取得				△832	△832
自己株式の処分		6		17	23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	78,496	78,502	791,784	△815	947,967
平成19年3月31日残高	2,506,512	2,028,888	9,589,893	△47,004	14,078,290

科 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	74,605	—	2,435	77,040	42,810	13,250,173
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						156,992
剰余金の配当(注)						△225,597
役員賞与(注)						△34,723
当期純利益						1,052,105
自己株式の取得						△832
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	12,596	△2,563	17,595	27,628	1,520	29,149
連結会計年度中の変動額合計	12,596	△2,563	17,595	27,628	1,520	977,117
平成19年3月31日残高	87,202	△2,563	20,030	104,669	44,331	14,227,291

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 剰余金の配当のうち101,989千円、役員賞与34,723千円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

## 連結注記表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項

連結子会社5社は全て連結の対象としております。

東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株)・TOYO MACHINERY (M) SDN.BHD.  
TOYO MACHINERY (T) CO.,LTD.・東曜機械貿易(上海)有限公司

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社の数 なし

#### 3. 会計処理基準に関する次に掲げる事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ②たな卸資産

###### (イ) 製品・仕掛品

個別法による低価法によっております。ただし、連結子会社は個別法による原価法によっております。

###### (ロ) 材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

###### ②無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度の売上高に対する必要額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額的全額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、12月31日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。

## II 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,560千円減少しております。
2. 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,185,523千円です。当連結会計年度における連結計算書類は、会社計算規則により作成しております。

## III 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,996,040千円
(2) 偶発債務	
輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	817,700千円
(3) 期末日満期手形	
当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しています。	
受取手形	243,212千円
支払手形	138,622千円

#### IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,703,000株

##### 2. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	101,989	5.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月22日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	123,608	6.00	平成18年 9月30日	平成18年 12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当の総額    | 123,721千円  |
| ② 1株当たり配当額 | 6.00円      |
| ③ 基準日      | 平成19年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 平成19年6月22日 |

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

##### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	687円82銭
1株当たり当期純利益	51円23銭